

平成23年度収益事業特別会計収支予算書（案）

平成23年4月1日から平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	0	0	0	
基本財産利息収入	0	0	0	基本財産である預金の利息
(2) 特定資産運用収入	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	特定資産である預金の利息
(3) 会費収入	0	0	0	
一般会費収入	0	0	0	会費収入
部会会費収入	0	0	0	青年部・女性部会会費
(4) 事業収入	300,000	992,000	-692,000	
研修会会費収入	0	300,000	-300,000	各種研修会参加費
委員会事業収入	0	0	0	
部会事業収入	0	0	0	
その他事業収入	300,000	692,000	-392,000	P E T 検査手数料、広告料ほか
(5) 補助金収入	0	0	0	
全法連補助金収入		0	0	
県法連補助金収入		0	0	
中小機構補助金収入		0	0	
(6) 推進費収入	0	3,548,200	-3,548,200	
厚生制度推進費収入	0	3,548,200	-3,548,200	厚生制度推進費
(7) 助成金収入	0	0	0	
全法連助成金収入	0	0	0	
県法連助成金収入	0	0	0	
(8) 雑収入		0	0	
受取利息収入		0	0	
雑収入		0	0	
事業活動収入計	300,000	4,540,200	-4,240,200	
1 事業活動支出				
(1) 事業費	230,000	3,478,900	-3,248,900	
研修会費		221,000	-221,000	本部・支部講演会・研修会費用
委員会役員会		85,000	-85,000	総務以外の委員会開催費・研究会・その他会議費等
社会貢献活動費		102,000	-102,000	社会貢献活動費
広報費		170,000	-170,000	ホームページ運営費ほか
会報発行費		0	0	仙南法人会報発行経費
調査研究費		0	0	全法連・六県連等の研修参加費・調査研究費用
支部活動費		459,000	-459,000	支部事業費
部会活動費		0	0	青年部会・女性部会事業活動費
会員増強費		0	0	
会員交流費		119,000	-119,000	
厚生制度推進費	230,000	1,053,000	-823,000	制度推進費関係費・推進連絡会議等
給与手当		952,000	-952,000	職員給与・賞与・手当（65％）
福利厚生費		159,800	-159,800	法定福利費等（65％）
退職給付費用			0	職員中退共掛け金（65％）
印刷製本費			0	印刷費・保守代等（65％）
消耗品費			0	印刷機マスター・インク代用紙代等（65％）
旅費交通費			0	役員旅費（65％）
通信運搬費			0	電話料・郵便料（65％）
賃借料		158,100	-158,100	事務所賃借料（65％）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
光熱水道費			0	事務所光熱費 (65%)
支払負担金		0	0	各種団体負担金 (65%)
支払手数料			0	司法書士等報酬・事務委託手数料 (65%)
雑費			0	その他 (65%)
(2) 管理費	0	991,300	-991,300	
給与手当	0	578,200	-578,200	
福利厚生費		90,000	-90,000	
退職給付費用			0	
表彰費		0	0	
慶弔費		0	0	
会議費		90,000	-90,000	
旅費交通費		48,600	-48,600	
通信運搬費		22,500	-22,500	
消耗品費		57,600	-57,600	
什器備品費			0	
印刷製本費		9,000	-9,000	
光熱水道費		0	0	
修繕費		0	0	
賃借料		90,000	-90,000	
リース料		0	0	
支払負担金			0	
会費徴収費			0	
租税公課		0	0	
支払手数料			0	
減価償却費		0	0	
新聞図書費		0	0	
雑費		5,400	-5,400	
(3) 法人税等引当支出	70,000	70,000	0	
法人税等引当支出	70,000	70,000	0	法人税・法人住民税・法人事業税の引当繰入額
事業活動支出計	300,000	4,540,200	-4,240,200	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取得支出				
周年行事資産取得支出				
(2) 特定預金支出	0	0	0	
周年事業引当費	0	0	0	
退職給付引当費	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

[注] 款項間の流用は理事会の承認を経て行うことができる。
「新公益法人会計基準」に準拠し作成した予算書である。